

しての中国社会である。ところでその中国社会は日本人の中国研究の成果によって間接的にではあるが利害得失を被る可能性が高い。具体的には日本人の中国研究は日本社会各界の対中認識を左右し、またそれによって日中関係を左右し、ひいては中国の外交と内政に影響を及ぼす可能性を持っている。こうした事情があるにもかかわらず、中国社会は日本人の中国研究の成果を直接に利用し得る立場にはない。

つまり研究対象である中国社会は、日本人の現代中国研究にとって基本的に目的論（研究目的）を形成し得ない。そしてまた直接の反応（賛意または批判の表明）によって当該研究の内容（具体的には研究目的、研究に用いた情報資料、研究方法、研究成果、成果の公表・利用の形態）について、その当否を検証に晒すことがほぼできない状況にある。つまり研究対象であり研究成果の利害関係者である当事者が、その研究に対する十分な発言権を奪われている状況がここには存在する。

こうした事実があるにもかかわらず、近代科学の本性として現代中国研究も、元来は研究対象である中国社会（政治、経済、文化等）に再構成（治療術）の手を加えようとする意図を、自覚的にか無自覚的にか抱えている。日本人の現代中国研究の大部分が中国の現状を批判的に論じているのもこのためにほかならない。

こうして現代中国の研究者は以下のような方法論的欠落を抱えることになる。

第一に、日本人研究者は研究対象である中国の現状を政策意図をもって変え得るだけの主体的条件を欠く。にもかかわらず、研究対象に再構成の手を加えようとする近代科学方法論の本性から、その因果論分析はあたかも自身にそのための主体的条件が備わっているかのごとく、「主体を擬制化」して対象の中国を再構成し得るかのような「言説（ディスクール）」をもって展開される。

第二に、日本人研究者の大半は研究対象（客体）に対する自身の主体のこの「擬制」性に十分な自

覚を持つことができない。とりわけ自身の研究に不可避に目的論的価値判断がともなうことを認めず、価値判断を越えることこそ研究の「客観性」を確保する方法だと考える研究者の場合は、自身の主体のこの「擬制」性を自覚し得ない程度がいつそう著しくなる。

第三に、主体の「擬制」性に対する無自覚の裏返しの反映として、自身の研究の「真の」主体的条件がむしろ日本社会各界の対中政策、対中交流の状況を変え得る点にあることを方法論的に自覚し得ない。さらにそれゆえ「真の」主体的条件を通じて間接的に中国の対中、対外政策に影響を及ぼし得ることも自覚し得ない。

第四に、研究者の自身の主体的条件に対する以上の方法論的無自覚のゆえに、自身の研究の目的から展開される因果分析がいかなる世界に対していかなる利害関係を有するかも当然自覚し得ない。それゆえ自身の研究に不可避に伴う目的論的価値判断についても方法的な自覚を持ち得ず、自己責任を十分に自覚しまっとうすることができない。

このような研究者は、自身が結局いかなる対象に対し「情報公開」「説明責任」「対話」の「検証手続き」を採るべきかも、方法論的に知り得ない結果にさえなるのである。

#### [IV]

#### むすびに代えて

現代中国研究の世界で、日中両国の間に相互連動的な「共同主観性」が働くこと、そしてその「共同主観性」の中に「オリエンタリズム」に代表されるような認識の「歪み」、すなわち欧米世界を「主体」に置いて、アジア世界（アジア・アフリカ・中南米の発展途上諸国）を「客体」に据え、かつ「主体」の側に優位性を与えるような「歪んだ認識」が存在することを逸早く見通した人物として、竹

内好を上げておきたい。

竹内好は本論中で溝口雄三の「竹内批判」に関連して述べておいたように、日本を映す「鏡」として中国を見る、あるいは日本を「鏡」としてその中に中国を見るといったように、相互に相手を映す「鏡」の役割を担う関係として日中両国をとらえる方法を採用していた。日中両国間の「共同主観性」の「歪み」を認識し、かつこれを克服する方法としては、この研究上の「主体」と「客体」を「鏡」のように等価のものとして位置づけるやり方は、確かに一定の有効性を持っている。しかしそれだけでは日中両国間のみならず、アジアとヨーロッパの間に永く存在してきた「共同主観性」の「歪み」でもある「オリエンタリズム」を根幹から覆す方法とはなりえない。

すでに1989年3月にフランシス・フクヤマが「歴史の終わり？」<sup>61</sup>の中で明言したように、冷戦終焉後の国際社会において、欧米近代を支えてきた「自由主義」こそ今や他のすべての政治理念を凌駕し、ヘーゲルの言う「絶対精神」として最後の「自己実現」の歴史過程に入ったとする認識が、今日支配的になってきている。フクヤマはこの最後の歴史過程を「成熟したアナキー」(B・ブザン)あるいは「安定的なレジーム」(クラスナー)に向かうものとして楽観的に予測したが、92年に登場したサムエル・ハンチントンの「文明の衝

突？」<sup>62</sup>では、むしろ自由主義文明と非自由主義文明との対立を悲観的に描写し、「未熟なアナキー」の混乱に向かう可能性があることを予測した<sup>63</sup>。

楽観論、悲観論の違いはあれ、フクヤマ、ハンチントンともに、ポスト冷戦世界では「欧米近代」の理念である「自由主義」が、全地球の範囲で「自己実現と自己拡張」を求める段階に入ったことを予測したのである。こうした予測は現在までのところ傾向としては一定程度的中しているといわざるを得ない。米ブッシュ政権が、「自由主義」国家間には過去戦争は生じなかったことを根拠に、「自由主義」の地球規模での普遍的实现を目指すことを明言し、それこそがまた米国と世界の安全保障の基盤となるとして、実際にアフガニスタンやイラクで大規模な軍事行動を採ったからである。

「オリエント(東洋)」と「オクシデント(西洋)」の相互間に生じる「共同主観性」の「歪み」を「オリエンタリズム」として批判したサイードやコーエンの大きな貢献にもかかわらず、今日、過去の歴史にもましていっそう、その「歪み」は強まっていると言わねばならない。

以下、第2部では「竹内好再考」を中心に、この点での方法論のパラダイム転換の出口がどこに見出し得るかを探ることとする。

1 毛里和子『現代中国政治』名古屋大学出版、1993年、の「序章」の書き出しは、「中国はしばしば観察者をうらぎる」の小見出しから出発し、事実認識と未来予測の誤謬がなぜ生じるのかから議論を起している。同様に天児慧『中国——溶変する社会主義大国』東京大学出版会、1992年、も冒頭で、「わが国の中国研究はなぜかくも一貫してその時の中国の“現実”に翻弄され続けてきたのか」と述べ、そこから研究方法論を論じることから始めている。

2 たとえば、船橋洋一『内部』朝日新聞出版社。

3 丸山真男『増補版・現代政治の思想と行動』未来社、1964年。

4 丸山政治学を、「大衆」を仮構のイメージとしてしかとらえ得なかったものとして批判したのは吉本隆明である。「丸山真男論」『吉本隆明全著作集』第12巻、勁草書房、昭和44年。

5 ここで用いられる「世界観」とは、世界認識に際して認識を規定する価値判断の体系あるいはイデオロギーの体系をいう。

6 レヴィ=ストロース著、室淳介訳『悲しき南回帰線』上・下、講談社文庫、1985年。

7 Thomas S. Kuhn, *The Structure of Scientific Revolutions*, University of Chicago Press, 1962. 2nd Enlarged Edition, 1970. トー